

第25期第7回運営委員会報告

日時：2010年7月28日（水） 11:00～17:00

場所：JAMSTEC 東京事務所 大会議室

出席 14名（総数18名、定足数11名）：津田敏隆会長、家森俊彦副会長、阿部琢美、石井守、小田啓邦、河野英昭、木戸ゆかり、齋藤昭則、篠原育、堤雅基、長妻努、畠山唯達、山本衛、清水久芳

欠席：坂野井和代、塩川和夫、村田功、吉川一朗

議事

1. 前回議事録の確認（第25期第6回運営委員会）（塩川）

・確認の後、承認された。

2. 協賛・共催関係（清水）

・6件の申請があり、全て承認された。

(1) 協賛：第28回レーザーセンシングシンポジウム(レーザーレーダ研究会)

2010年9月9日～10日

琵琶湖グランドホテル（滋賀県大津市）

(2) 共催：第54回宇宙科学技術連合講演会（日本航空宇宙学会）

2010年11月17日～19日

静岡県コンベンションアーツセンター（静岡市）

(3) 後援：2010年度高校生天体観測会（高校生天体観測ネットワーク）

2010年6月26日、12月21日（月食時）

全国各地

(4) 共催：International symposium on the 25 year anniversary of the MU radar

(Kyoto University Global COE Program "Sustainability /Survivability Science for Resilient Society Adaptable to Extreme Weather Conditions" 他)

2010年9月2～3日

京都大学宇治おうぼくプラザ（京都大学宇治キャンパス内）

(5) 協力団体：平成22年度チャレンジ・キャンペーン～女子高生・学生の理工系分野への選択（内閣府男女共同参画局）

2010年度

(6) 共催：平成22年度 女子中高生夏の学校2010 ～科学・技術者のたまごたちへ～（独）国立女性教育会館）

2010年8月12日（木）～8月14日（土）

国立女性教育会館（埼玉県比企郡）

3. 入退会審査（清水）

(1) 5名の入会を承認した。

正会員（一般）：芳原容英（所属：電気通信大学、紹介会員：大村善治・田口聡）、塩田大幸（理化学研究所、杉山徹・片岡龍峰）

正会員（学生）：宇野健（東北大学、村田功・藤原均）、西山尚典（東北大学、坂野井健・村田功）、酒井恒一（東京大学、吉川一朗・岩上直幹）

（２）６名の退会を承認した。

退会：遠山文雄、油江宏明、木山喜隆、田中泰義、内野修、柴田喬

４．会計関係（阿部）

・平成 21 年度会計の状況について、監査資料（抜粋、監査後改訂）を元に説明された。説明された内容は以下の通り。

- 一般会計、特別会計共に、特に問題はない。
- 海外会員の納入率が低い(単年度 51.2%)。クレジット決済がしづらい可能性がある。滞納が多いが、日本に短期滞在時に入会した会員にその傾向がみられる。
- 予算額に近い会費納入があった。滞納分を含むので、単年度納入率を上げる必要がある。
- 大会参加費、大会開催費の記載法について、監査委員の意見を反映して整理をした。
- 特別会計口座の利子が一般会計に入っていたが、口座の整理を行い、特別会計、一般会計で閉じるようにした。このため、一般会計の利子は減少した。
- 会報印刷費が増加したが、回想録の掲載などによるページ数の増加が原因。
- 60 周年記念事業費は 20 年度から平成 21 年度に繰り延べしたため、ここに記載した。
- 広報教育活動費などが予算に比べて増えているのは学会のアクティビティが上がっていることと関係していると考えられる。

・7 月 9 日に会計監査委員会が開催されたことが報告された。監査委員は品川裕之会員と橋本武志会員。運営委員会からは会計担当の阿部琢美委員と村田功委員が参加。監査内容は以下の通り。

- 会計に特に問題はない。
- 前年度を含む会費納入率の計算法をわかりやすく示すようにというコメントがあり、会計資料に説明を加えることとした。
- 広報教育活動費と会報印刷費が予算額を上回っている理由が問われた。会報作成に必要なソフト購入費（広報活動費）、一部編集を印刷業者に依頼した費用や会報ページ数の増加（印刷費）が原因であると回答された。
- 会員名簿のオンライン化による経費削減の可能性について質問があった。オンライン化に必要な経費見積もりをプロアクティブ社に依頼し、冊子体名簿作成費用と同程度の見積もりを得た。今期については冊子体名簿を作成することとした。
- ・日本惑星科学連合発行の JGL の配布について、本学会事務局が問題を抱えていることが報告され、対応策が協議された。

・職場異動等のため、会費請求書を含む学会からの送付物が、宛先不明で事務局に返送される会員への対応について議論をした。今後は、会員自宅に送付するとともに、電子メールで連絡を試みることにした。また、sgepsall メールリストにて、会員に定期的に連絡先の更新

依頼をすることとした。

5. 学会賞関係（山本）

- ・新しい学会賞について、WGを開催し、議論する予定であることが報告された。
- ・各学会賞の位置づけについて、議論を行った。WGにおいても同様の議論を行う。

6. 助成関係・外部の賞への推薦（山本）

- ・若手国際派遣は8月6日締切りのため、臨時運営委員会（遠隔会議）にて審議予定。
- ・学会からの文部科学大臣表彰への推薦についての状況が説明された。2名が大学から推薦されている。
- ・日本学術振興会・育志賞への推薦依頼はなかった。
- ・井上学会賞への推薦について募集をしたが、本学会締め切りまでに応募はなかった。
- ・今後、東レ科学技術賞・研究助成、猿橋賞、山田科学振興財団研究助成への推薦について、募集を行うことが確認された。

7. 秋学会関係

7-1. 第128回講演会の投稿状況（小田）

- ・7月5日に投稿受付を開始したことが報告された。
- ・投稿数の日ごとの推移が報告された。昨年と比較すると投稿数の伸びは順調。

7-2. 第128回講演会準備状況（石井）

- ・沖縄県と那覇市に後援依頼を準備中であることが報告された。財政的な援助は受けない。また、後援は、アウトリーチイベントを含む。
- ・会場の予約状況が報告された。
- ・特別講演は丸山隆会員（NICT）に依頼予定であることが報告された。
- ・懇親会は自治会館で行う予定であることが報告された。
- ・ホテル情報を sgepsbb にて会員に周知したことが報告された。
- ・講演会のストリーミング配信を検討中であることが報告された。アクセス制限について議論を行い、通常講演については共有パスワードを設定することにより制限すること、特別講演とアウトリーチイベントについては、パスワードをもうけずに、フルオープンとすることとした。

7-3. 第128回講演会開催期間表記について

- ・本年の秋学会日程について、アウトリーチイベントの日を含む『開催期間』として表現することを確認した。

7-4. 秋学会投稿システム（山本）

- ・本年度の投稿システムの見積もりについて報告・説明があった。

7-5. 平成23年度秋学会の開催地検討（山本）

- ・平成23年度秋学会の開催地の検討状況が報告された。

8. アウトリーチ活動について（長妻・畠山）

- ・秋学会アウトリーチイベントの準備状況が報告された。
 - 会場は久茂地公民館で、10月30日午後に開催予定。
 - 講演者は二名を予定しており、一人は片岡龍峰会員に決定した。もう一名については検討中。
 - 記者発表も久茂地公民館で行う。また、記者にアウトリーチイベント取材を促すために、記者発表はアウトリーチイベント開催時間中に行う。
- ・アウトリーチ Web 表紙デザインの変更を計画していることが報告された。

9. 男女共同参画関係について（木戸・長妻・坂野井）

9-1. ポスドク問題アンケート調査について

- ・これまでに 80 を超える回答あったことが報告された。幅広い年齢層から回答があった。8 月末まで ML で呼びかけ、回答数増加を試みる。
- ・連合でも同様のポスドクアンケート調査を行う予定であることが報告された。
- ・これまでにアンケート調査が複数回行われてきたが、現状を把握した後、学会としてどのようなアクションを起こすのかを考える必要があるという意見があった。

9-2. 学協会連絡会

- ・応用物理学会と物理学会を中心として、「科学技術分野での男女共同参画の推進に向けての要望」を作成中であることが報告された。各学会で内容を検討しており、8 月中旬に発信される予定。本学会はポスドク問題を要望に含めるように働きかけることを検討している。
- ・学協会連絡会への窓口を、日本地球惑星連合に一本化するという案があったことが報告された。これに対し、本学会として参加した方が好ましいという意見があった。

9-3. WG 名称変更

- ・ポスドク問題に焦点を当てる予定であるため、WG 名称を変更する方向で検討していることが報告された。WG で議論を継続する。

9-4. 秋学会託児所

- ・本年度秋学会において、会場付近の託児所を使用する予定であることが報告された。また、休憩室の設置については検討中である。必要経費の一部を本学会から負担する。

10. Web・メーリングリスト関係（堤、斎藤）

- ・これまでと同様の作業を継続した事が報告された。
- ・コスト削減とサービス向上のため、Web 契約について検討中であることが報告された。

11. EPS 関係報告

11-1. EPS 誌の今後、JpGU の e-letter/e-review との関係（斎藤・石井・津田）

- ・JpGU におけるジャーナル出版検討状況と、新ジャーナルと EPS の関係についての JpGU の見解について報告された。また、EPS のあり方と新ジャーナルの関係について、意見交換をおこなった。
- ・今後も運営委員会において議論を継続することとした。

11-2. JGG バックナンバーの電子化進行状況について（小田）

・JST の電子アーカイブ事業での、JGG バックナンバー電子化に関する経緯と現状について説明された。

・JGG は事業開始当初に電子化が開始されたが、未だ全ページ公開には至っていない。本学会から、電子化に必要な JGG 冊子と情報は既に JST に引き渡している。これまでに電子化と公開が完了していない理由は不明。

・小田委員が JST の担当者と連絡をとり、電子化の早期完了を促すこととした。

1 2. 教育WG (山本)

12-1. 学校教育 WG の今後の進め方について

・学校教育 WG は、高校地学教員向けの「太陽地球系科学」を出版し、これまでに設定した目標を達成した。また、WG メンバーの中井仁会員より、WG 継続の意思が山本総務に伝えられたことが報告された。

・学校教育 WG は、新しい目標を設定し、また、人員を変更して継続することとした。

・地学教育において本学会が扱う分野を取り上げてもらうには、実効力のある行動が必要であるという意見があった。また、アウトリーチと連携することが重要であるという意見があった。

・木戸委員、畠山委員が新 WG メンバーとなり、メンバーの人選や目標設定について、調整を行うこととした。

12-2. JpGU 教育問題委員 (SGEPSS からの委員) の改選

・JpGU の教育問題委員会に橋本会員、町田会員が対応していたが、両会員から交代の意思が伝えられた。

・新委員として、中井仁会員 (大阪府立茨木高校) に委員就任について打診することとした。また、運営委員会からは、畠山委員が選出された。

1 3. 分科会 (山本)

13-1. 終了する分科会、名称変更する分科会について

・グローバル地磁気観測分科会と宇宙天気研究会が閉会され、報告記事が会報 204 号に掲載されたことが報告された。

・金星の科学分科会は、研究分野拡大の実態に合わせて発展的解消をし、惑星研究の新分科会として再結成される予定であることが報告された。予定される代表幹事は高橋幸弘会員と大月祥子会員。

・HPCI (今後のスーパーコンピュータの整備を目的としたコンソーシアム) にユーザ代表として STE 研が STP 分野の中核機関としてコンソーシアムに参加したいという要望があり、太陽地球惑星系科学シミュレーション分科会にて推薦の可否を議論した。学会からの推薦を、分科会から会長に依頼した。

13-2. 3 学会合同プラズマ物理セッション

・3 学会合同プラズマ物理セッションの SGEPSS 代表には、学会としての対応が 必要な議論もあるため、運営委員がなるべきであるという要望がセッションの実行メンバーから届いている。次回運営委員会で、対応を協議することとした。

- ・来年度3学会合同プラズマ物理セッションの担当は物理学会。

1 4. 広報 (河野)

- ・次号会報の日程と内容が議論された。
- ・次々号会報は 12月中旬発行予定。

1 5. 第26期役員選挙日程 (清水)

- ・第26期役員選挙日程案が提示され、以下の日程が了承された。

10月4日(月) 立候補者募集メール発送

11月12日(金) 立候補者募集〆切

12月1日(水) 選挙公示

1月14日(金) 投票〆切

1月18日(火) 開票

- ・選挙広報は、次号の会報で行う。

1 6. 運営委員会等の日程

- ・秋学会時の会合日程を以下の通り決定した。

運営委員会：10月31日

評議員会：11月1日

総会：11月2日

- ・国際学会若手支援についての審議は、8月6日の締め切りの後、遠隔会議で議論することとした。
- ・東レ科学技術賞・研究助成の学会推薦について、学会締め切りが8月31日、財団締め切りが10月8日であるため、9月中に審議を行うこととした。

1 7. その他

17-1. 「環境・災害対応委員会」関係 (小田)

- ・来年度 JpGU 連合大会で「環境・災害対応委員会」中心で立てる横断的セッション案について、説明された。宇宙天気を取り上げ、社会的影響等について啓発活動に貢献したいという意見があった。今後、JpGU 環境・災害対応委員会で議論を継続する。

- ・L'Aquila 地震予測に関わる要望書に関して、これまでの経緯と本学会の対応について報告された。IUGG、SSA、AAAS から声明が出されており、地震学会からも同様な対応を検討中。本学会からは、声明等は発表の必要はないのではないかという意見があった。

17-2. 科研費の細目見直しについて (山本)

- ・科研費の細目見直しについて、JSPS から意見収集の依頼があったことが報告された。意見提出者は、学協会、グループ、個人等。
- ・学会としてなんらかの意見を表明するべきであるという意見があった。sgepsall にて意見収集について周知し、学会としての意見をまとめることとした。